

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報		事業番号	0010/100505/14/00	事業の種類	4	
年度	22	事務事業名	ふるさと応援事業	作成日		
予算事業名	ふるさと応援事業		担当課名	企画財政課		
政策名	計画推進のために		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
施策名	市民参加のまちづくり					
根拠法規及び関連法規	相生市ふるさと応援基金条例					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民				
	誰(何)を対象として	相生のまちづくりに参加しようとする者				
	意図(どのような状態にしたいのか)	個性豊かで活力とめくもりのあるまちづくりを推進するため、市に対する寄付金を広く募り、事業の財源にし、その思いを具現化する。				

2 事業の概要 Do

実施の概要		ふるさと応援寄附事業				
活動実績	項目	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	寄附件数	件	165	155	77	100
	寄附金額	円	11,768,552	6,142,823	7,476,103	7,500,000
	本制度による実施事業	件	0	8	6	8

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		20年度決算	21年度決算	前年比	22年度決算	前年比	23年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.083	0.086	103.6	0.087	101.2	0.083	95.4	
	主幹以下職員	0.264	0.144	54.5	0.144	100.0	0.104	72.2	
	臨時職員	0.000	0.000	-	0.000	-	0.060	-	
支出内訳	人件費	2,937,702	1,896,350	64.6	1,885,653	99.4	1,667,658	88.4	
	事業費	59,868	59,320	99.1	60,115	101.3	342,000	568.9	
	合計	2,997,570	1,955,670	65.2	1,945,768	99.5	2,009,658	103.3	
財源内訳	国庫支出金	0	0	-	0	-	0	-	
	県支出金	0	0	-	0	-	0	-	
	市債	0	0	-	0	-	0	-	
	その他	0	0	-	0	-	0	-	
	一般財源	2,997,570	1,955,670	65.2	1,945,768	99.5	2,009,658	103.3	
合計	2,997,570	1,955,670	65.2	1,945,768	99.5	2,009,658	103.3		

4 評価指標

【有効性】

指標名1		ふるさと応援事業の実施							
指標説明(式)									
指標単位	区分	20年度	21年度	前年比	22年度	前年比	23年度(計画)	前年比	備考
件	目標	0	5	-	5	100.0	8	160.0	
	実績	0	8	-	6	75.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	20年度	21年度	前年比	22年度	前年比	23年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

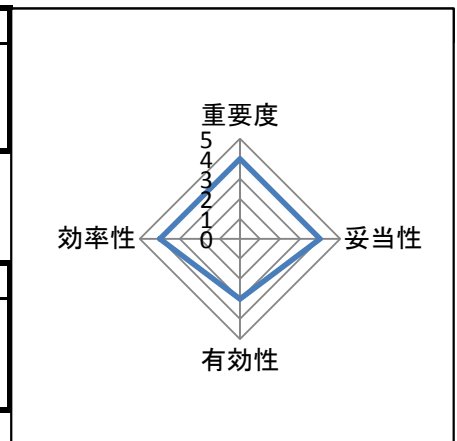
指標名1		寄附受け入れ額							
指標説明(式)		寄附金額－経費							
指標単位	区分	20年度	21年度	前年比	22年度	前年比	23年度(計画)	前年比	備考
円	実績	8,770,982	4,187,153	47.7	5,530,335	132.1	5,490,342	99.3	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	20年度	21年度	前年比	22年度	前年比	23年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(22年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	相生市に思い入れを持つ人に自ら参加し、豊かでぬくもりあるまちづくりへの参加のきっかけとなった。	4	4
	市の関与の妥当性	受け入れた寄附を管理し、どのように使うかについて、市の関与について妥当性は高い。		
有効性	期待する目標	寄附金の件数も県下市町(41市町)中6位～10位の間で推移していることから、相生市に対してのまちづくりへの間接参加を望む住民の受け皿となっている。	4	3
	市民サービス	ふるさと応援寄附を財源とする事業により市民サービスが向上している。		
効率性	コストの節減	当該事務に係るコストは最小限度であり、更なる削減は非常に厳しい。PR等に係る時間削減で人件費の縮減は可能だが、寄附金自体の減少も招く結果となり、経費については維持が妥当と考えられる。	3	4
	手段の最適性	寄附を受け付けるだけでなく、付加価値ができていない。		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	上位施策への貢献度	制度導入から3年が経過し、寄附者が固定化されつつある。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた23年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	上位施策への貢献度	一定額以上の寄附者に対して、感謝の意と特産品のPRも込めて牡蠣等を贈る。
H22→H23予算反映額		222,000

検討の有無	-
総合指標	21